

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年11月2日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 大
 コード番号 2782 URL http://www.seria-group.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 宏光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 河合 映治 TEL (0584) 89-8858
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	47,801	4.5	3,676	2.0	3,678	1.1	2,155	6.2
24年3月期第2四半期	45,728	14.7	3,605	80.4	3,637	83.1	2,030	148.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	56.84	—
24年3月期第2四半期	53.54	—

(注)当社は平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	38,823	18,898	48.7	498.38
24年3月期	40,127	17,128	42.7	451.69

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 18,898百万円 24年3月期 17,128百万円

(注)当社は平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。なお、平成24年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	5.7	8,500	10.1	8,500	9.3	4,600	7.2	121.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割後の発行済株式総数37,920,000株で除して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、[添付資料] P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）を行っております。詳細は、[添付資料] P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	37,920,000株	24年3月期	37,920,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	50株	24年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	37,919,980株	24年3月期2Q	37,920,000株

(注)当社は平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、平成24年11月15日に当社ホームページに掲載いたします。

3. 当社は平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、復興関連需要など国内需要が底堅く推移する一方で、海外経済の減速した状態がやや強まるなど、横ばい圏内の動きとなりました。先行きについては、当面横ばい圏内の動きにとどまったのち、緩やかな回復経路に復していくことが期待されますが、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるなかで底堅く推移しており、消費者コンフィデンス関連指標も改善傾向にありますが、世界経済を巡る不確実性を踏まえると、先行きについては慎重に見ていく必要があると考えられます。

このような状況のなか当社は、「さらなる成長のための体制再構築」をテーマとして、5月1日付の組織変更によりシステム部、ビジネスデザイン室、パブリック・リレーションズ課を新設いたしました。また、業務管理体制の高度化・簡素化を狙いとして、店舗の発注端末に加え、情報端末の入替・導入を進め、9月に完了いたしました。POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めましたが、当第2四半期累計期間において、出店が直営店28店舗、退店が直営店6店舗、F C店3店舗と、いずれも見込みをやや下回り、当四半期末の店舗数は、直営店992店、F C店94店の合計1,086店となりました。

直営既存店売上高につきましては、前年の震災関連需要の反動があったものの、ほぼ見込みどおりに推移し、前年同期比100.0%となりました。

仕入原価につきましては、国際商品市況の上昇傾向が緩やかになるなか、比較的採算の良い雑貨の販売が堅調であるため改善傾向が続いており、売上原価率は58.0%と前年同期比0.6ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年の著しい節電の反動等により、水道光熱費が前年同期比1億2百万円増加したこと、上記発注端末、情報端末の入替・導入コスト2億56百万円を、9月に一括して費用計上したことから、売上高に対する比率が0.8%上昇したため、売上高営業利益率は当第2四半期累計期間7.7%（前年同期7.9%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は478億1百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は36億78百万円（前年同期比1.1%増）、四半期純利益は21億55百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比13億4百万円減少し、388億23百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことなどにより11億67百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより1億36百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末比30億75百万円減少し、199億24百万円となりました。流動負債は、買掛金が減少（9月に実行した支払サイトの短縮による影響額9億87百万円）したことなどにより、24億98百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより5億76百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比17億70百万円増加し、188億98百万円となり、自己資本比率は前期末から6.0ポイント上昇し48.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の残高は、前期末に比べ8億89百万円減少し98億10百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比26億38百万円収入が減少し、10億85百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上36億47百万円、減価償却費10億11百万円及び預け金の減少額1億32百万円などにより資金が増加したことに対し、減少は法人税等の支払額22億88百万円などにとどまったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比83百万円支出が減少し、8億87百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出6億75百万円及び差入保証金の差入による支出3億91百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2億32百万円支出が減少し、10億85百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入れによる収入9億円の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出12億23百万円及びリース債務の返済による支出3億82百万円などにより資金が減少したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成24年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,523	10,634
売掛金	425	399
商品及び製品	9,521	9,391
前払費用	523	530
預け金	2,119	1,987
その他	394	396
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	24,499	23,332
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,350	3,405
その他(純額)	4,544	4,261
有形固定資産合計	7,895	7,666
無形固定資産	309	257
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,149	6,358
その他	1,369	1,289
貸倒引当金	△96	△80
投資その他の資産合計	7,422	7,566
固定資産合計	15,628	15,491
資産合計	40,127	38,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,208	5,838
1年内返済予定の長期借入金	2,180	2,137
未払費用	1,500	1,514
未払法人税等	2,371	1,567
賞与引当金	374	334
資産除去債務	4	12
その他	2,192	1,929
流動負債合計	15,832	13,333
固定負債		
長期借入金	3,384	3,103
退職給付引当金	203	194
役員退職慰労引当金	286	185
資産除去債務	748	770
その他	2,544	2,335
固定負債合計	7,167	6,591
負債合計	22,999	19,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	14,430	16,207
自己株式	—	△0
株主資本合計	17,128	18,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△6
評価・換算差額等合計	△0	△6
純資産合計	17,128	18,898
負債純資産合計	40,127	38,823

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	45,728	47,801
売上原価	26,798	27,713
売上総利益	18,929	20,087
販売費及び一般管理費	15,324	16,411
営業利益	3,605	3,676
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	1	8
受取賃貸料	21	21
受取補償金	18	2
災害損失引当金戻入額	19	—
その他	19	18
営業外収益合計	89	56
営業外費用		
支払利息	49	38
その他	8	15
営業外費用合計	57	53
経常利益	3,637	3,678
特別損失		
固定資産除却損	13	—
減損損失	25	31
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5	—
その他	2	—
特別損失合計	46	31
税引前四半期純利益	3,590	3,647
法人税等	1,560	1,492
四半期純利益	2,030	2,155

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,590	3,647
減価償却費	1,032	1,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△40
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△50	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△100
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	5	—
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	49	38
減損損失	25	31
売上債権の増減額(△は増加)	10	26
預け金の増減額(△は増加)	△13	132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118	130
仕入債務の増減額(△は減少)	466	△1,369
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7	△131
その他	165	67
小計	5,170	3,403
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	△48	△38
法人税等の支払額	△1,401	△2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,724	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65	△60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△805	△675
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△47	△23
差入保証金の差入による支出	△292	△391
差入保証金の回収による収入	243	188
その他	△63	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700	900
長期借入金の返済による支出	△1,391	△1,223
配当金の支払額	△189	△379
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△436	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△1,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,428	△889
現金及び現金同等物の期首残高	7,409	10,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,838	9,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	25,692	106.6
菓子食品	1,868	66.1
その他	21	23.6
合計	27,582	102.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	45,276	107.7
菓子食品	2,430	67.9
その他	94	104.3
合計	47,801	104.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	45,593	105.1
F C 売上高	1,644	90.9
卸売等売上高	245	124.6
海外売上高	316	92.7
合計	47,801	104.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	5,670	99.6	121	3	1
関東甲信越地方	12,699	105.2	265	13	4
東海北陸地方	12,785	103.1	295	0	1
関西地方	7,402	112.8	136	7	0
中国四国地方	2,293	102.1	48	2	0
九州沖縄地方	4,742	107.7	127	3	0
合計	45,593	105.1	992	28	6

(F C売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	314	87.0	15	0	1
関東甲信越地方	85	65.2	13	0	1
東海北陸地方	322	84.8	20	0	0
関西地方	70	83.1	7	0	0
中国四国地方	393	97.3	22	0	0
九州沖縄地方	458	102.3	17	0	1
合計	1,644	90.9	94	0	3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県

中国四国地方……………岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県